

FDK

第78期 中間報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで



FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第78期中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

電子部品市場は、原材料価格の高止まりや市場価格の下落により企業の採算性が鈍化するなかで、米国での底堅い景気や日本国内での個人消費の回復を背景に、大型液晶テレビ、携帯電話、パソコンなどのデジタル機器の市場が拡大し、これらの機器に搭載する部品需要も増加いたしました。

このようななかで当社グループは、強みである素材技術に立脚した製品を基軸として事業再生を図る中期経営計画を本年初めに発表し、液晶パネルを中心としたフラットパネルディスプレイ市場や携帯電話市場など、今後も拡大が見込まれるマーケットへの取り組みを強化するとともに、自動車関連や次世代のパワーおよびエネルギーデバイスなどの製品開発に注力してまいりました。

当中間期においては、昨年量産を開始した液晶バックライト用インバータモジュールへの経営資源の投入、アルカリ乾電池の国内外での販売強化を進めるとともに、効率的な事業体制の構築を目指した子会社の再編などを推し進めてまいりました。さらにものづくりの強化と効率性の追求から進めております生産革新運動は、生産現場から事業全体へその活動範囲を広げた取り組みを開始いたしました。

その結果、売上高は、液晶パネル市場において生産調整がありました。多くの製品で前年同期を上回り、620億43百万円（前年同期比8.3%増）となりました。しかしながら、損益面につきましては、販売数量の増加による利益増があったものの、原材料価格の高騰に加え、売上高に大きなウェイトを占めております液晶関連製品の一時的な操業低下や価格下落の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ3億31百万円減少の86百万円、経常損失は5億18百万円となりました。中間純損失は、特別損益として子会社株式の売却益などを4億67百万円計上いたしました結果、当初計画より3億41百万

円改善し、3億58百万円となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと思います。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、市場価格の大幅な下落や原材料価格の高止まりなど懸念要因もありますが、上半期に発生しました液晶パネルの生産調整は終了し、再び大きなうねりとなって当社の各製品に受注が増大しております。また、グループ全体で推進しております生産革新運動は、生産工程内から全事業活動へその活動範囲を広げ、メーカーとしてのものづくり力は着実に強化されております。当社はこの生産革新運動を基軸に改革をさらに進め、市場ニーズに合致した新製品の早期開発、さらなるコストダウンを推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月



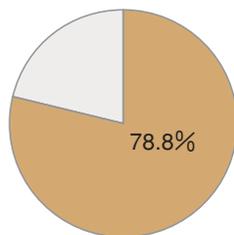
代表取締役社長

杉本 俊春

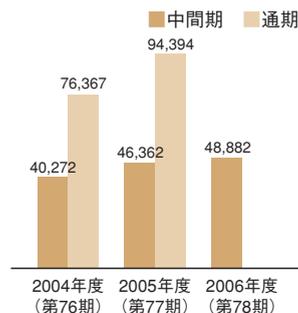
事業別の概況

■ 電子事業

● 売上高構成比率



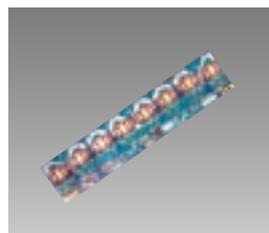
● 売上高 単位：百万円



● 売上概況

電子事業においては、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールおよび液晶バックライト用インバータモジュールが、大型液晶テレビへの需要増加を受け、前年同期を上回りました。スイッチング電源は、主力のサーバ用が伸長し、前年同期を上回りました。モータは、価格競争が厳しいなか、小型モータおよびOA機器用がそれぞれ伸長し、前年同期を上回りました。また、積層チップパワーインダクタは、顧客ニーズに合わせた製品ラインアップの拡充や携帯電話を中心とした販売の強化が寄与し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ5.4%増の488億82百万円となりました。



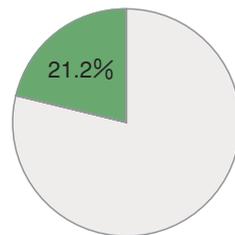
液晶バックライト用
インバータモジュール



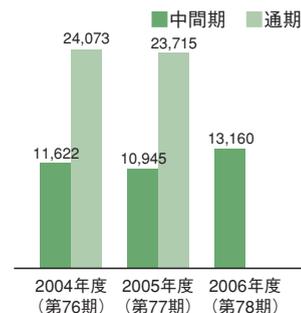
積層チップパワーインダクタ

■ 電池事業

● 売上高構成比率



● 売上高 単位：百万円



● 売上概況

原材料価格の大幅な高騰の影響を受けております電池事業は、中核製品のアルカリ乾電池が、厳しい国内市場環境のなか消費者ニーズを反映させて開発した、富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」を発売し、販売強化に努めました。海外においては、北米ならびに欧州からの受注が伸長しました。また、家庭内火災報知器設置を義務化する法改正に伴い、同報知器に組み入れるリチウムボビン電池が、伸長いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ20.2%増の131億60百万円となりました。



富士通アルカリ乾電池
「G.D.Rシリーズ」(単3形)



リチウムボビン電池 (CR8形)

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前期末 (2006年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前期末 (2006年3月31日現在)
資産の部	77,316	76,616	負債の部	71,148	69,718
I 流動資産	51,389	50,516	I 流動負債	64,838	63,217
現金及び預金	7,080	7,598	支払手形及び買掛金	32,734	28,986
受取手形及び売掛金	31,112	30,653	短期借入金	27,114	29,603
たな卸資産	10,158	9,252	未払法人税等	375	292
繰延税金資産	195	161	その他	4,613	4,334
その他	2,884	2,895	II 固定負債	6,310	6,500
貸倒引当金	△43	△45	長期借入金	825	1,162
II 固定資産	25,927	26,100	退職給付引当金	5,363	5,213
(有形固定資産)	(22,900)	(22,943)	役員退職給与引当金	32	23
建物及び構築物	8,151	8,624	繰延税金負債	10	14
機械装置及び運搬具	8,155	7,416	その他	78	86
工具器具備品	2,177	2,234	純資産の部	6,168	—
土地	4,318	4,471	I 株主資本	6,392	—
建設仮勘定	97	195	資本金	22,756	—
(無形固定資産)	(661)	(695)	資本剰余金	17,167	—
(投資その他の資産)	(2,365)	(2,462)	利益剰余金	△33,504	—
投資有価証券	125	238	自己株式	△26	—
長期貸付金	7	11	II 評価・換算差額等	△303	—
繰延税金資産	100	109	その他有価証券評価差額金	16	—
その他	2,196	2,168	繰延ヘッジ損益	△13	—
貸倒引当金	△65	△66	為替換算調整勘定	△306	—
資産合計	77,316	76,616	III 少数株主持分	80	—
			負債純資産合計	77,316	—
			少数株主持分	—	558
			少数株主持分	—	558
			資本の部	—	6,339
			I 資本金	—	22,756
			II 資本剰余金	—	17,167
			III 利益剰余金	—	△33,145
			IV 株式等評価差額金	—	22
			V 為替換算調整勘定	—	△435
			VI 自己株式	—	△25
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	76,616

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
売 上 高	62,043	57,307
売 上 原 価	56,483	51,400
売 上 総 利 益	5,559	5,907
販売費及び一般管理費	5,472	5,488
営 業 利 益	86	418
営 業 外 収 益	468	560
受取利息・配当金	39	42
その他の営業外収益	428	518
営 業 外 費 用	1,073	1,499
支 払 利 息	211	383
その他の営業外費用	861	1,115
経 常 損 失	518	519
特 別 利 益	599	—
特 別 損 失	132	—
税金等調整前中間純損失	51	519
法人税、住民税及び事業税	314	286
法人税等調整額	△28	23
少 数 株 主 利 益	21	4
中 間 純 損 失	358	833

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	3,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△1,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,922	△3,225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60	242
V 現金及び現金同等物の増減額	△514	△585
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,576	9,876
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,061	9,290

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2006年4月1日から2006年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合 計	評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他の有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	22,756	17,167	△33,145	△25	6,753	22	—	△435	△413	558	6,897
当 中 間 期 の 変 動 額											
中間純損失			△358		△358						△358
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△6	△13	129	109	△477	△368
当中間期の変動額合計	—	—	△358	△1	△360	△6	△13	129	109	△477	△729
2006年9月30日残高	22,756	17,167	△33,504	△26	6,392	16	△13	△306	△303	80	6,168

個別財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前期末 (2006年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前期末 (2006年3月31日現在)
資産の部	61,710	58,896	負債の部	54,396	50,726
I 流動資産	32,910	32,300	I 流動負債	48,492	44,574
現金及び預金	1,704	3,397	支払手形及び買掛金	23,879	17,127
受取手形及び売掛金	17,047	16,280	短期借入金	21,517	24,161
たな卸資産	2,029	2,316	未払法人税等	90	95
その他	13,625	12,046	その他	3,005	3,189
貸倒引当金	△1,496	△1,741	II 固定負債	5,903	6,152
II 固定資産	28,800	26,595	長期借入金	508	906
(有形固定資産)	(11,469)	(11,839)	退職給付引当金	5,360	5,210
建物及び構築物	5,301	5,483	役員退職給与引当金	20	13
機械装置及び運搬具	2,106	2,140	その他	13	21
工具器具備品	714	781	純資産の部	7,314	—
土地	3,294	3,294	I 株主資本	7,312	—
建設仮勘定	51	139	資本金	22,756	—
(無形固定資産)	(363)	(391)	資本剰余金	17,135	—
(投資その他の資産)	(16,968)	(14,365)	利益剰余金	△32,551	—
投資有価証券	81	88	自己株式	△26	—
関係会社株式	8,254	7,261	II 評価・換算差額等	1	—
関係会社出資金	8,162	6,488	その他有価証券評価差額金	15	—
長期前払費用	82	100	繰延ヘッジ損益	△13	—
その他の投資等	452	492	負債純資産合計	61,710	—
貸倒引当金	△65	△66	資本の部	—	8,170
資産合計	61,710	58,896	I 資本金	—	22,756
			II 資本剰余金	—	17,135
			資本準備金	—	17,135
			III 利益剰余金	—	△31,717
			利益準備金	—	40
			中間未処理損失	—	31,757
			IV 株式等評価差額金	—	20
			V 自己株式	—	△25
			負債及び資本合計	—	58,896

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2006年4月1日から2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から2005年9月30日まで)
売 上 高	31,783	29,388
売 上 原 価	28,951	26,266
売 上 総 利 益	2,831	3,122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,478	3,510
営 業 損 失	647	388
営 業 外 収 益	518	608
受 取 利 息 ・ 配 当 金	147	140
そ の 他 の 営 業 外 収 益	371	467
営 業 外 費 用	949	1,269
支 払 利 息	137	255
そ の 他 の 営 業 外 費 用	812	1,014
経 常 損 失	1,078	1,049
特 別 利 益	353	—
税 引 前 中 間 純 損 失	725	1,049
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	109	81
中 間 純 損 失	834	1,131

■ 中間株主資本等変動計算書 2006年4月1日から2006年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	22,756	17,135	△31,717	△25	8,149	20	—	20	8,170
当 中 間 期 の 変 動 額									
中間純損失			△834		△834				△834
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△5	△13	△19	△19
当中間期の変動額合計	—	—	△834	△1	△836	△5	△13	△19	△855
2006年9月30日残高	22,756	17,135	△32,551	△26	7,312	15	△13	1	7,314

トピックス

◎世界最小！米つぶサイズのステッパモータ「SM3.7-20シリーズ」を開発



当社は、直径わずか3.7mm、質量0.27gの超小型・軽量ながら、1回転で20ステップと細かい位置決め可能なモータの開発に成功いたしました。本製品は、昨年6月に当時世界最小ステッパモータとして開発した「SM4.3シリーズ」と比べ、質量で約30%、体積で約25%の軽量・小型化を実現する一方で、素材から見直した特殊強力磁石の採用などにより、小型化に伴うトルクダウンを最小限に抑えました。搭載部品の小型化・軽量化・省電力化がますます進む携帯電話、また次世代DVDとして注目されているBlu-ray Discの光ピックアップ用など、省スペースで微細な位置決め制御が必要なモジュール、ユニットへの搭載が見込まれております。

◎高効率な高周波積層チップインダクタを開発



携帯電話の小型化・高性能化に伴い、搭載される個々のモジュールに使用されるインダクタ部品は、さらなる薄型化と高効率化が要求されています。当社はこれらのニーズに応えるため、業界に先がけて0603サイズを開発・提供してまいりましたが、得意とするスーパーコンピュータを活用したシミュレーション設計技術、積層プロセス技術およびファインセラミックス材料などを活用し、従来品に比べ高周波帯域におけるエネルギー損失を20～30%低減させた高効率なインダクタ、「AML0603Eシリーズ」を開発いたしました。本シリーズはさまざまなバリエーションに対応するため、20機種のラインアップをそろえ、本年末より量産を開始する計画です。

◎富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」新製品キャンペーンを実施



富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」の発売を記念して、本年8月から9月に新製品キャンペーンを実施いたしました。キャンペーンキャラクターにはバラエティ番組を中心に活躍中の長州小力さんを起用し、『おもしろ小カグッズ』プレゼントに加え、「キレてないっすよ!」を合言葉にテレビ・ラジオコマースを展開し、お客様に身近な富士通アルカリ乾電池をアピールいたしました。さらに、本年11月から来年1月にかけて、電池製品の購入者を対象にiPodなどの賞品が抽選で当たる富士通 乾電池「ウインター・プレゼント」キャンペーンを実施しております。

富士通 乾電池「ウインター・プレゼント」キャンペーンの詳細はこちら⇒http://www.fdk.co.jp/cyber-j/pi_bt.htm

◎『CEATEC JAPAN 2006』へ出展



当社は、10月3日（火）から7日（土）までの5日間、幕張メッセ（千葉県千葉市）において開催されたアジア最大級の規模を誇る映像・情報・通信の国際展示会『CEATEC JAPAN 2006』に出展いたしました。CEATECの「デジタルコンバージェンスが変える、社会・生活・ビジネス」というテーマを受けて、本年度も【モバイル】、【ネットワーク】、【フラットパネル】、【車載】、【バッテリー】の5テーマに沿って、標準DC-DCコンバータ「Senpaiシリーズ」などの新製品・新機種の展示コーナーと、当社の最新技術を紹介するコーナーを設置し、過去最多のお客様にご来場いただきました。とくに、最新技術の紹介コーナーは多数の来場者の皆様で賑わいを見せ、当社の技術動向に大きな関心を持っていただくことができました。

FDKグループの概要

2006年12月1日現在

FDKグループは、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業とし、素材である電子材料から複合電子部品まであらゆる電子デバイスをグローバルに供給する総合電子部品メーカーとして、より良い快適な社会の実現に貢献しています。

FDKグループの主要拠点

※工場・生産会社の [] 内は、主要生産品目です。

● 当社

本社

◆東京都港区新橋五丁目36番11号

工場

1 湖西工場 [スイッチング電源、積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品、トナー]

2 いわき工場 [液晶バックライト用インバータモジュール、VCO]

3 山陽工場 [圧電部品、液晶バックライト用インバータモジュール]

営業所

1 札幌営業所

4 名古屋営業所

7 福岡営業所

2 仙台営業所

5 大阪営業所

3 首都圏営業所

6 広島営業所

● 当社グループ

国内生産会社

1 FDKエナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]

2 (株)FDKメカトロニクス [モータ]

3 (株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

海外生産会社

1 SUZHOU FDK CO., LTD.

中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]

2 SHANGHAI FDK CORPORATION

中国・上海 [コイルデバイス、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]

3 XIAMEN FDK CORPORATION

中国・廈門

[液晶バックライト用インバータモジュール、スイッチング電源、モータ、コイルデバイス]

4 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.

台湾・桃園

[液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、液晶バックライト用インバータモジュール]

5 PT FDK INDONESIA

インドネシア・プカシ [アルカリ乾電池、リチウム電池]

6 FDK (THAILAND) CO., LTD.

タイ・パトウンタニ [モータ]

7 FDK LANKA (PVT) LTD.

スリランカ・カツナヤケ [光通信用部品、ロータリートランス]

海外販売会社

1 FDK AMERICA, INC.

米国・サンノゼ

3 FDK HONG KONG LTD.

中国・香港

2 FDK SINGAPORE PTE. LTD.

シンガポール

4 FDK ELECTRONICS GMBH

ドイツ・デュッセルドルフ

(ほか、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社)



会社の概要

2006年9月30日現在

■商号 FDK株式会社 (英文社名: FDK CORPORATION)

■設立 1950年 (昭和25年) 2月7日

■資本金 22,756,561,513円

■従業員数 1,398名 [FDKグループ: 12,547名]

■主要製品

	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、 液晶バックライト用インバータモジュール、スイッチング電源、 コイルデバイス、VCO (電圧制御発振器)、積層チップパワーインダクタ、 高周波積層部品、モータ、光通信用部品、トナー
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強カライト、乾電池製造設備

■役員

●取締役・監査役

	氏名
代表取締役社長	杉本俊春
取締役	樽井保夫
取締役	土川春穂
取締役	鎌田彰
常勤監査役	白木正志
常勤監査役	大木義次
監査役	石橋鉄之介
監査役	加藤和彦

(注) 1. 取締役土川春穂氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役白木正志および監査役加藤和彦の両氏は、社外監査役であります。

●執行役員

	氏名	担当
社長	杉本俊春	
執行役員専務	樽井保夫	電子事業本部長、事業革新推進担当
執行役員常務	鎌田彰	電子事業本部副本部長、品質保証担当
執行役員常務	崎浦聡	電子事業本部副本部長
執行役員常務	鈴木能之	電子営業本部長
執行役員	陸川弘	技術開発本部長、環境技術・キャパシタ事業推進担当
執行役員	雨宮究	電池営業本部長
執行役員	川崎健司	企画戦略室長、財務経理担当
執行役員	辻敏夫	電子事業本部長代理、電子事業本部小型モジュール事業部長
執行役員	渡辺澄男	電子事業本部モジュールシステム事業部長
執行役員	須藤純司	総務人事部長、情報システム・監査担当
執行役員	佐々木秀之	購買統括部長

株式の概要

2006年9月30日現在

■発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
優先株式	30,000,000株
合計	540,000,000株

■発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数
普通株式	128,075,884株	14,193名(前期末比 462名増)
優先株式	27,500,000株	—
(内訳) 第1回優先株式	10,000,000株	1名(前期末比 増減なし)
第2回優先株式	17,500,000株	1名(前期末比 増減なし)
合計	155,575,884株	—

■大株主

普通株式

株主名	持株数(出資比率)
	千株 %
富士通株式会社	50,667 (39.56)
日本証券金融株式会社	3,340 (2.60)
富士電機ホールディングス株式会社	3,015 (2.35)
ビー・エヌ・ビー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社)	891 (0.69)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	659 (0.51)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	604 (0.47)
松井証券株式会社(一般信用口)	554 (0.43)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	485 (0.37)
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	476 (0.37)
F D K 従業員持株会	398 (0.31)

第1回優先株式

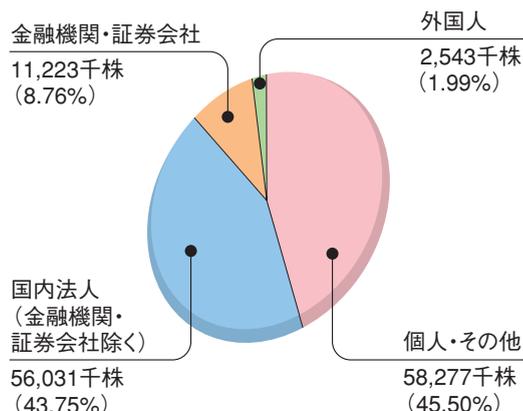
株主名	持株数(出資比率)
	千株 %
富士通株式会社	10,000 (100)

第2回優先株式

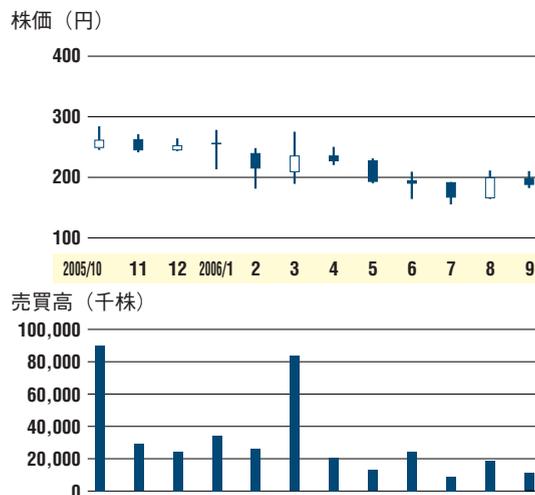
株主名	持株数(出資比率)
	千株 %
富士通株式会社	17,500 (100)

■株式の所有者別分布状況 [普通株式]

※ () 内は、出資比率です。



■株価および売買高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名義書換	
1. 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
2. 同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
3. 同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告

当社は公告を下記ホームページに掲載しております。

<http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>

※貸借対照表・損益計算書は、EDINET（証券取引法にもとづく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求および名義書換請求などに必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社の下記フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

FDK株式会社

ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

本社 東京都港区新橋五丁目36番11号

